



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東
 コード番号 2907 URL http://www.ahjikan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,775	3.5	28	△47.2	403	56.3	194	181.3
26年3月期第3四半期	26,845	△0.8	54	△93.5	258	△71.6	68	△86.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 376百万円 (38.8%) 26年3月期第3四半期 271百万円 (△46.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	25.49	—
26年3月期第3四半期	9.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	20,793	9,906	47.6	1,301.64
26年3月期	18,232	9,608	52.7	1,262.46

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,906百万円 26年3月期 9,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,800	0.3	270	143.5	250	△7.3	180	126.8	23.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	7,700,000株	26年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	88,961株	26年3月期	88,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	7,611,039株	26年3月期3Q	7,611,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策により、円安・株高が進み、緩やかながら景況感に回復の兆しが見られるようになりましたが、海外景気の下振れリスクや円安による物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、個人消費の持ち直しが期待されるなど、一部においては明るい兆しが見られたものの、原材料価格が大幅に上昇するなど、業界を取り巻く環境は、以前にも増して厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは第九次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、変化の激しい時代に対応するため、第一に「商品の研究開発と技術開発の強化」、第二に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開しております。

(営業部門)

営業部門におきましては、「ちらし寿司の日」や「春・夏・秋の節分」、「クリスマス」、「年末年始」など各種イベントに合わせた販促活動や、主要都市・新規エリアでの展示会開催、新製品や厚焼玉子などのリニューアル品を軸とした深耕開拓の強化、宅食・外食チェーンをはじめとした新たな業態開拓などを積極的に行ってまいりました。これらの結果、競合他社との激しい価格競争などもありましたが、当社主要顧客であるスーパーマーケットやコンビニエンスストアの需要増により、売上高につきましては、前年同四半期を上回ることができました。

一方、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げた「ごぼう茶」ならびにその関連製品の売上高につきましては、各種新製品の導入に加え、TVコマーシャルを中心とした広告宣伝効果などもあり、通信販売を中心に、ほぼ計画どおりの売上高となりました。

(生産部門)

生産部門におきましては、自社製品の売上拡大に伴う生産稼働率の向上に加え、省エネ活動などによる原価低減策、生産技術向上による歩留まり率の改善などに一定の成果が見られたものの、鶏卵や椎茸をはじめとした当社主要原材料価格が、前年同四半期に比べ大幅に上昇していることや、円安などの影響により副材料・補助材料費も上昇しており、結果として前年同四半期を上回る製造原価率となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,775百万円（前年同四半期比3.5%増加）となり、前年同四半期実績を上回ることができましたが、利益面では、当社主要原材料である鶏卵価格が高値で推移していることに加え、外貨建て輸入品の仕入価格が、急速な円安により上昇したことなどが売上原価全体を押し上げ、営業利益は28百万円（前年同四半期比47.2%減少）となりました。また、円安に伴うデリバティブの時価評価益や為替差益の計上により、経常利益は403百万円（前年同四半期比56.3%増加）となり、これに特別損失や税金などを加えた四半期純利益は194百万円（前年同四半期比181.3%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,560百万円増加し20,793百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,451百万円増加し11,885百万円となりました。主な増減要因は、繁忙期の売上高増加に加え、四半期連結会計期間末銀行休業日の影響による受取手形及び売掛金の増加2,410百万円、販売政策に伴う商品及び製品の増加408百万円、原材料の備蓄による原材料及び貯蔵品の増加222百万円、現金及び預金の減少729百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し8,907百万円となりました。主な増減要因は、所有銘柄の株価上昇に伴う投資有価証券の増加191百万円、有形・無形固定資産の減価償却の進行に伴う減少などです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,262百万円増加し10,886百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,836百万円増加し9,249百万円となりました。主な増減要因は、繁忙期に伴う仕入高増加や四半期連結会計期間末銀行休業日の影響による支払手形及び買掛金の増加1,327百万円、短期借入金の増加412百万円、未払法人税等の増加154百万円、賞与引当金の減少117百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ426百万円増加し1,636百万円となりました。主な増減要因は、政策的な借入実行による長期借入金の増加377百万円、投資有価証券の評価益拡大による繰延税金負債の増加67百万円、退職給付に係る負債の減少47百万円などです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ789百万円増加し4,558百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し9,906百万円となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上194百万円に加え、その他有価証券評価差額金の増加121百万円、為替換算調整勘定の増加41百万円、剰余金の配当による減少91百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント減少し、47.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、概ね予想どおりに推移しておりますが、利益面につきましては、主に当社グループの主要原材料である鶏卵価格が当初見込み以上に高値で推移していることや、円安による外貨建て輸入品の仕入価格高騰などにより、当初予想を若干下回る状況で推移しております。

こうした状況を受け、当社グループでは、さらなるコスト低減を推し進めるとともに粗利率の改善を図る施策を展開する予定です。

今後におきましても経営を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されますが、業績に与える影響の大きい販売見込みや、原材料価格、株価・為替の動向等が流動的なため、通期の業績を予想するのが困難であり、現時点において平成26年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が20,699千円減少し、利益剰余金が13,375千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,679	738,933
受取手形及び売掛金	4,193,882	6,604,622
商品及び製品	2,226,895	2,635,329
仕掛品	5,225	1,428
原材料及び貯蔵品	932,784	1,155,527
繰延税金資産	130,558	124,298
その他	547,470	731,929
貸倒引当金	△70,899	△106,366
流動資産合計	9,434,597	11,885,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,948,889	1,894,686
機械装置及び運搬具(純額)	1,162,392	1,169,922
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	60,072	79,807
その他(純額)	260,794	246,207
有形固定資産合計	6,803,249	6,761,725
無形固定資産		
ソフトウェア	106,141	84,205
リース資産	45,711	50,768
その他	33,235	33,464
無形固定資産合計	185,087	168,438
投資その他の資産		
投資有価証券	793,357	984,402
繰延税金資産	7,915	—
その他	1,190,405	1,171,078
貸倒引当金	△182,243	△178,319
投資その他の資産合計	1,809,434	1,977,161
固定資産合計	8,797,772	8,907,324
資産合計	18,232,369	20,793,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,622,888	3,950,116
短期借入金	3,195,000	3,607,909
リース債務	54,586	61,046
未払法人税等	14,310	168,809
賞与引当金	229,000	112,000
役員賞与引当金	—	24,614
その他	1,297,403	1,324,747
流動負債合計	7,413,187	9,249,244
固定負債		
長期借入金	574,000	951,000
リース債務	95,231	107,944
繰延税金負債	—	67,167
役員退職慰労引当金	350,456	366,824
退職給付に係る負債	141,787	94,607
資産除去債務	47,592	47,940
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,210,567	1,636,984
負債合計	8,623,755	10,886,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,126,457	7,242,528
自己株式	△64,300	△64,300
株主資本合計	9,263,397	9,379,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,328	313,556
繰延ヘッジ損益	1,405	6,676
為替換算調整勘定	260,521	301,581
退職給付に係る調整累計額	△109,039	△94,484
その他の包括利益累計額合計	345,216	527,329
純資産合計	9,608,614	9,906,798
負債純資産合計	18,232,369	20,793,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,845,603	27,775,376
売上原価	20,727,564	21,599,923
売上総利益	6,118,038	6,175,453
販売費及び一般管理費	6,063,337	6,146,587
営業利益	54,700	28,866
営業外収益		
受取利息	719	556
受取配当金	12,851	16,406
長期為替予約評価益	160,191	256,196
為替差益	44,917	128,386
その他	12,418	31,852
営業外収益合計	231,098	433,396
営業外費用		
支払利息	21,006	23,894
持分法による投資損失	3,459	30,305
その他	3,236	4,594
営業外費用合計	27,703	58,794
経常利益	258,096	403,468
特別損失		
固定資産除却損	4,538	4,401
特別損失合計	4,538	4,401
税金等調整前四半期純利益	253,557	399,067
法人税、住民税及び事業税	95,726	205,064
法人税等調整額	88,846	△24
法人税等合計	184,573	205,039
少数株主損益調整前四半期純利益	68,984	194,027
四半期純利益	68,984	194,027

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,984	194,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,930	121,227
繰延ヘッジ損益	7,025	5,270
為替換算調整勘定	119,967	31,183
退職給付に係る調整額	—	14,554
持分法適用会社に対する持分相当額	47,146	9,876
その他の包括利益合計	202,070	182,112
四半期包括利益	271,054	376,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,054	376,140
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	26,845,603	—	26,845,603	—	26,845,603
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,674	8,293,262	8,294,936	△8,294,936	—
計	26,847,277	8,293,262	35,140,539	△8,294,936	26,845,603
セグメント利益	1,697,707	159,876	1,857,583	△1,802,883	54,700

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,802,883千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
△1,774,200千円及びたな卸資産の調整額4,497千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,775,376	—	27,775,376	—	27,775,376
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,183	8,670,723	8,674,906	△8,674,906	—
計	27,779,559	8,670,723	36,450,282	△8,674,906	27,775,376
セグメント利益又は損失(△)	1,965,157	△131,563	1,833,594	△1,804,728	28,866

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,804,728千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,775,081千円及びたな卸資産の調整額△4,559千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。